

## 別記様式(第4条関係)

## 会議録

会 議 名 称	令和5年度第2回第4次加東市地域福祉計画策定委員会
開 催 日 時	令和6年2月19日(月) 13時30分から15時10分まで
開 催 場 所	加東市役所3階 301・302会議室
出 席 委 員 (名簿順表記)	藤原慶二、中村勇、小林宮子、阿江俊英、藤原孝章、依藤眞弓、戸田潔子、 中河勝正、遠山純子、亀野恵子、菅野光記、日下伸一、神弘文、石田三有希、 藤井ひとみ、大西ひとみ、松本匡美  (計17名)
欠 席 委 員	竹内司、井上正義  (計 2名)
事 務 局	健康福祉部長 近澤孝則、福祉総務課長 平野好美、主査 橋本実穂、主 事 細川ちひろ 社会福祉協議会 局長 楳本俊也、次長 松本多美子、課長 西山昌希、 主任 角田久美子、課員 岡田知佳、今榮直子
会 議 次 第	1. 開会 2. あいさつ 3. 議事 (1) 市民アンケート調査結果について (2) 団体ヒアリング調査結果について (3) 地域福祉の動向について (4) 今後の策定スケジュールについて 4. その他 5. 閉会
会 議 資 料	・策定委員会次第 ・資料 No. 1 市民アンケート調査結果 ・資料 No. 1-1 市民アンケート調査結果(概要) ・資料 No. 2 団体ヒアリング調査結果※ ・資料 No. 3 地域福祉の動向 ・資料 No. 4 策定スケジュール ※資料 No. 2 は加東市社会福祉協議会作成資料

発言者	会議の経過/発言内容
	<p>1. 開会</p> <p>2. あいさつ</p> <p>3. 議事</p> <p>(1) 市民アンケート調査結果について</p> <p>事務局より「資料 No. 1 市民アンケート調査結果」</p> <p>事務局より「資料 No. 1-1 市民アンケート調査結果(概要)」を用いて説明</p>
委員	<p>(質疑応答)</p> <p>アンケートは外国人も対象にしているのか。</p>
事務局	<p>今回のアンケートについては、外国人を除いた調査としている。</p>
委員長	<p>住民票がないという理由ではなく、住民票があっても除いたのか。</p>
事務局	<p>住民票のある外国人には送付していたということで訂正させていただく。</p>
委員	<p>外国人はもちろん、外国人に関わる方にとっても、コミュニケーションを取りづらい状況であると地域ケア会議でも困りごととしてあがったことがある。孤独・孤立を減らしていくという意味では、外国人は孤独・孤立という状況に陥りやすいと思う。現行計画には外国人に関する記載が見当たらなかった。加東市は外国人労働者も多く住まれており、悩みや困りごとを持つ外国人に対する対応を検討していく必要があると思う。</p> <p>委員名簿にも外国人が居られないと思うため、入られた方が良いと思う。外国人に関することが、この計画に記載されることで、地域に理解が浸透していけば良いと思う。</p>
事務局	<p>子どもに関する相談でも外国人が来られ、対応している。読み書きができる人もいるが、できない場合は人権協働課とも連携して対応している。今後は、国際交流協会とも相談しながら対応を検討していきたいと思う。</p>
委員長	<p>これからも外国人は増えてくると思うので、今後の対応を検討していただきたいと思う。</p>
委員	<p>移動支援について、現在、企画政策課が推進するデマンドタクシーの実証実験中であり、利用者は安価で移動できているが、実証実験後の計画を担当課へ確認したところ、何も決まっていないと聞いた。住み続けたくない理由の高い要因ともなっている移動支援については、この第4次計画においても引き続き検討していかないとはいけないと思う。</p>

事務局	<p>移動支援については担当課に意見を伝える。また、実証実験については6月で終わるが、実証実験を通じて地域の状況を見定めたくて、例えば、高齢者が多いということであれば福祉タクシーの対象者を絞って実証実験の方に重点を置く、実証実験で利用者がいないということであれば、タクシーチケットに重点を置いて施策を考える等、いろいろ検討をしている段階である。移動支援については、加東市独自のルートにし過ぎると、市をまたぐ民間バスの利用者が減り、撤退される恐れもあるため、慎重に検討している状況である。</p>
委員	<p>6月の実証実験が終わった後のスケジュールを伺っていれば、このような不安を覚えることもなかった。今後の予定がわかればお知らせいただきたい。 高齢者にとっては興味、関心の高い施策でもあるため、特にお願いしたい。</p>
事務局	<p>担当課を通じて周知していければと思う。</p>
委員長	<p>他に意見はないか。</p>
委員	<p>資料No. 1-1 (1) ④「困っている方がいれば手助けしたいこと」「手助けしてほしいこと」では、災害時の安否確認や手助けが一番多い割に資料No. 1の29ページでは、個別避難計画の認知度が非常に低いと感じた。個別避難計画を推進する上で地域の理解が必要であるため、認知度を高める様にしてほしい。</p>
事務局	<p>個別避難計画については、対象となる方以外に地区の区長や役員、民生委員・児童委員、福祉専門職に周知を行っているが、一般市民には行えていないため、啓発に努める。</p> <p>(2) 団体ヒアリング調査結果について 事務局より「資料No. 2 団体ヒアリング調査結果について」を用いて説明</p> <p>(質疑応答)</p>
委員	<p>地区の高齢化やなり手が少ない、役員の負担が大きいという結果について同感である。私の地区では、東条川の草刈りに年2回出ないといけませんが、最初は人数が多かったものの、高齢化で参加人数が減少し、地区の負担が大きくなっている。できるだけ地区の負担を減らせるよう行政にはお願いしたい。</p>
委員長	<p>なり手がいないのは加東市に限らず、どこでも起きている。アンケート結果でも26ページで「DXを進めてほしい」とあるように行政側も変わる必要があるが、地域住民側もICTを活用するようになった際には一緒にやっていくというようなスタンスが必要である。</p>

事務局	今年度から令和6年度にかけて、2カ年にわたって市長と担当課が巡回して地区の方の要望を伺っており、先ほどの東条川の草刈りについての意見も頂いている。区長会におけるアンケート結果は庁内の部署に共有し、改善できるところは改善できればと思う。
委員長	他に意見はないか。
委員	問5の結果で、高齢者の状況確認をしてほしいという意見があるが、8050問題とか老々介護とかヤングケアラーとか、いろいろ問題があるが、民生児童委員や区長だけで把握するのは大変だと思う。例えば、保健師が家庭を巡回することも含めて業務分担制なのか、地区分担制なのか、市の体制としてはどうなのか。専門職の訪問は住民の方も受け入れやすいと思う。
事務局	保健師については担当課が不在のため確認しないとわからないが、高齢介護課の地域包括支援センターでは、地区担当制で対応している。また、介護予防の担当が地区のまちかど体操教室等を通して、地域の方からの相談に応じ家庭訪問するなどの対応を行っている。
委員	調査結果から区長、自治会長も相当困っておられるということがわかる。シニアクラブ連合会でも顕著に加入者の減少がみられており、滝野地域では対策委員会を立ち上げ、検討をしている。加東市全体で対策を考えて行けたらと考えている。資料No. 2をみると、調査対象は福祉団体17団体とあるが、どのような団体か。
事務局	策定委員会の委員が属している団体を主に調査を行った。それから、当事者団体や介護者のつどいに参加されている方、兵庫教育大学に調査を行っている。
委員	地区の中で主となっているのは区長や自治会長だと思う。区長がリーダーになって地区内を取りまとめ、コミュニケーションを図る必要があるが、リーダーによって活動への意欲の差が出てきているように感じられる。結局はやる人とやらない人で差が出るのだと思う。
委員長	団体だけの話ではなく、市内全域において人がいないということが問題になってきていると思う。既存団体の有効活用や統廃合についても、ここ数年で課題として出てくるのではないか。今日のニュースで千年以上続いた歴史ある蘇民祭でさえも人手不足から歴史に幕を閉じたと報道されていた。
委員	10ページや22ページの調査結果からも人口減少が感じられ、人口を増やさないといけないと思うが、市街化調整区域等の関係で土地があっても家が建てられ

	ないと聞く。この課題をどこに繋げると良いのか。
事務局	市街化区域と市街化調整区域の2つがある。市街化調整区域は新たに開発がしにくい。加東市では現在、市長と担当課が市内を巡回する「まちづくりウォーク」を実施し、市街化調整区域に関する意見も頂戴し、県にも要望を出している状況である。
委員長	他に意見はないか。ないようなので次に移る。
	(3) 地域福祉の動向について 事務局より「資料 No. 3 地域福祉の動向」を用いて説明
委員	(質疑応答) 国の第二次再犯防止推進計画について、地域福祉計画と政策的に関連が深いとあるが、何の関連が深いのか。
委員長	更生保護を含め、刑を終えた方を地域で支えるという流れがあり、それは地域福祉とも連動して取り組んでいくという国の動きである。地域福祉計画は、この第二次再犯防止推進計画と一体的に策定できるとなっている。
事務局	出所される方を地域で支える仕組みづくりという観点も取り入れ、地域福祉計画に盛り込んでいる自治体もあると聞いている。
委員長	地域福祉計画は高齢・障害・児童等の個別計画の上位計画で総合計画となる。各種計画がサービス整備計画なので非常に細かな目標設定もある。そのため、地域福祉計画は理念計画の様な面もあり、この計画の中にあまり細かな数値を並べ立てても意味がないことは申し添えておく。これまでの報告で何かないか。
委員	資料 No. 1 で気になったところで、今後の心配なことで「経済的なこと」が上位になっているが、生活困窮者支援制度の認知度が低い割合となっているため、制度の周知をお願いできればと思う。
委員長	委員ご指摘の点は、コロナを4年間経験したからこそその不安もあると思うが、この点については、生活困窮者自立支援制度の認知度をとらえて低いということでもないかもしれない。
委員	資料 No. 2 の31ページに精神障害者の施設を開設しようとしたが思わぬ反発があり断念したとある。まだまだ精神障害という病気について周囲の知識不足があると思う。精神障害は脳の病気であり、思春期の頃に発症することも多い。学

事務局	<p>習に取り入れたり、講演会の機会を検討していただければと思う。</p> <p>この件については、NPO法人が動いておられたが地域説明会の後にとん挫したと聞いており、精神障害者に関する理解を地域住民に進めていかないといけないことは承知している。社会福祉協議会と担当課、加東健康福祉事務所と合同で精神障害の方の理解を深める目的で講座を行ったこともある。社会福祉協議会でも地域住民への啓発をしていかないといけないと思っている。</p>
事務局	<p>社会福祉協議会は、学校から「福祉学習」という形で依頼を受け、児童生徒に対して様々な福祉を学ぶ機会を設けている。学校の教員に対しては、発達サポートセンターで精神障害を含めた児童発達等の研修会等を開催している。</p>
委員長	<p>他に意見はないか。なければ次に移る。</p> <p>(4) 今後の策定スケジュールについて 事務局より「資料 No. 4 今後の策定スケジュールについて」を用いて説明</p> <p>(質疑応答) なし</p> <p>4. その他 来年度は計4回の会議を予定している。日程調整表は5月までに送付する。</p> <p>5. 閉会</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

令和6年 3月 15日

会 長 藤原 慶二

署名人 阿江 俊英

署名人 依藤 真弓